

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 21 日 更新

事務事業名		児童館運営事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	こども部	課長名	衛藤 和博
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	こども未来課	担当者名	中島 仁
	施策の柱	17 地域における子育て支援				所属班	こども支援班	(内線)	1624
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 4	事業連番 10588	根拠法令	合志市児童館条例、合志市児童館条例施行規則	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童の健全な遊びの提供、集团的・個人的指導、児童館母親クラブの育成などの児童館事業(教室、イベント等)を実施している。人件費においては、市直営児童館(東、泉ヶ丘市民センター)に5名の児童厚生員を任用している。 本市の児童館は、児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設の一つとして昭和61年4月に東児童館が開館し、続いて平成9年12月に泉ヶ丘市民センター児童館が、平成14年6月に西児童館が開館した。 なお、西児童館はふれあい館の一部に属し、運営については、市社会福祉協議会に事業運営を委託している。 現在では、子どもを取り巻く環境の悪化による子どもの遊べる場の確保及び親同士の交流を深める場として児童館の更なる推進を図っていくことが必要としている。
【業務の流れ】	○直営館(東児童館、泉ヶ丘市民センター児童館) ①日々の施設管理、安全管理 ②来館児童や親子への健全な遊び、交流 機会の提供(親子教室、相談活動、自然体験活動、非難・消火訓練、児童館まつりなどの行事開催) ○委託館(西児童館※ふれあい館内) ①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約伺い ⑤支出負担 行為 ⑥実績報告書・請求書受付 及び審査 ⑦支出命令
【主な予算費目】	報酬、報償費、費用弁償、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び補助金
【意見や要望】	児童館運営委員会会議において、子育て支援との地域拠点、異年齢・異世代交流や児童虐待の早期発見など、児童館の役割の必要性が益々高まっているとの意見があった。 平成28年8月1日事務事業検証会において、児童館運営事業及び児童館母親クラブ活動支援事業が上げられた結果、前事業は「市実施(改善)」、後事業は「市実施(現状)」と判定された。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 東児童館、泉ヶ丘市民センター児童館、西児童館の児童館事業により、児童の健全育成、集团的指導等を行った。また、各児童館の母親クラブ地域活動の育成、支援を行った。 (来館者数: 東児童館3,159人、泉ヶ丘市民センター児童館11,543人、西児童館11,658人)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 児童館事業により、児童の健全育成や集团的指導を行う。また、児童館を中心に活動している母親クラブに対し活動支援を行う。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 児童館数	館	備品購入費増による増	
→イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
18歳未満の児童とその保護者、地域活動組織(母親クラブ)	人	→ア 18歳以下の児童	
		→イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
児童を健全に育成できる。地域活動組織の育成ができる。	人	→ア 児童館の利用者数	
	館	→イ 児童館数	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
本事業は、児童館運営そのものの事業であるので、児童館利用者数とした			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 館		3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
② 対象指標	ア 人		14,636	14,780	14,200	14,829	14,200	14,200	14,200	14,200
	イ									
③ 成果指標	ア 人		16,111	20,384	44,000	26,360	44,000	44,000	44,000	44,000
	イ 館		3	3	3	3	3	3	3	3
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		160					
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		100					
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	16,045	17,610	17,724	17,847	21,533	50,440	17,068
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	9,715	9,715
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	4	2	4	4	4
		延べ業務時間	時間	800	800	730	390	730	730	730
		(B) 人件費計	千円	3,128	3,044	2,908	1,420	2,908	2,908	2,908
	トータルコスト(A)+(B)		千円	19,173	20,754	20,792	19,267	24,441	53,348	19,976

事務事業名	児童館運営事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課
-------	---------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなってきたが、利用数が以前までの回復はしていない。
	② 6 年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなったが、大人数での利用控えは続いており、利用者数が戻るには時間がかかると考えられる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 行事開催以外に保護者間交流を増やすことにより、子育て支援を図る向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事業が無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 直営児童館については、委託事業に移行することにより事業費を削減することができる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 直営児童館については、委託することで維持管理関係事務が減り延べ業務時間を削減することができる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 誰にでも開かれた施設であり、公平性がある。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国が推進している事業であるため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

3 館とも地域に根ざした様々な活動に取り組んでいる。地域的には住宅密集地や過疎地等の環境の違いがあるが、それぞれ工夫を凝らした運営を展開しており成果はできていると考える。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												